

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第78期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 吉 典

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 玉 置 崇 久

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 玉 置 崇 久

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社

(東京都品川区大崎1丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	39,159,455	37,378,121	41,284,194	43,292,426	47,136,291
経常利益 (千円)	1,791,332	1,608,844	1,979,042	2,421,072	2,853,258
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,164,595	1,067,123	1,320,864	1,667,999	1,954,217
包括利益 (千円)	1,327,754	1,201,525	1,440,663	2,158,287	1,734,041
純資産額 (千円)	11,875,542	12,775,988	13,969,802	15,761,019	16,956,756
総資産額 (千円)	27,773,574	28,398,985	31,606,117	31,939,204	33,123,622
1 株当たり純資産額 (円)	1,876.43	2,018.70	2,207.34	2,490.37	2,679.37
1 株当たり当期純利益 (円)	184.01	168.61	208.71	263.56	308.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	45.0	44.2	49.3	51.2
自己資本利益率 (%)	10.29	8.66	9.88	11.22	11.95
株価収益率 (倍)	6.73	7.46	6.16	8.31	7.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,406,607	575,080	524,364	683,921	725,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,338	356,490	354,689	25,111	290,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,412	64,807	309,097	595,882	887,389
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,444,118	6,611,903	6,477,039	6,543,391	6,096,007
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	347 (88)	357 (85)	367 (93)	366 (93)	375 (89)

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	37,056,916	34,904,035	38,970,712	40,794,110	44,865,101
経常利益 (千円)	1,737,285	1,470,393	1,833,470	2,205,726	2,745,607
当期純利益 (千円)	1,160,966	783,630	1,238,211	1,535,754	1,917,285
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	11,695,744	12,183,610	13,222,629	14,611,244	15,883,589
総資産額 (千円)	27,006,779	27,159,478	30,419,715	30,406,389	31,500,225
1株当たり純資産額 (円)	1,848.02	1,925.10	2,089.28	2,308.70	2,509.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	39.00 (5.00)	39.00 (10.00)	53.00 (10.00)	65.00 (15.00)	80.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	183.44	123.82	195.65	242.66	302.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	44.9	43.5	48.1	50.4
自己資本利益率 (%)	10.37	6.56	9.75	11.04	12.57
株価収益率 (倍)	6.75	10.16	6.57	9.02	7.34
配当性向 (%)	21.26	31.50	27.09	26.79	26.41
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	303 (81)	315 (77)	322 (84)	317 (83)	322 (83)
株主総利回り (%)	140.5	147.0	155.8	262.5	275.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,257	1,530	1,339	2,350	2,398
最低株価 (円)	812	1,041	1,151	1,243	1,650

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1947年 6 月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
1948年 6 月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
1951年10月	圧力計等の販売開始。
1952年 9 月	直接需要家向け販売会社として英和精工(株)設立。
1952年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
1956年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所（現双葉テック(株)・連結子会社）を設立。
1959年 5 月	東京都港区に東京営業所（現東京本社）を開設。
1969年12月	大分県大分市に大分営業所を開設。
1970年 3 月	茨城県神栖市に鹿島営業所を開設。
1970年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
1980年 2 月	機械器具設置工事の一般建設業の大阪府知事許可を取得。
1981年 7 月	機械器具設置工事の一般建設業の大臣許可を取得。
1987年 4 月	商号を英和(株)に変更。
1989年 3 月	電気工事の一般建設業の大臣許可を取得。
1989年11月	東京本社所在地を東京都港区から東京都品川区に移転。
1989年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
1993年 3 月	新本社事務所を竣工、大阪本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
1996年 1 月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
1997年 6 月	創業50周年を迎える。
1998年 4 月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
2001年 4 月	アイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
2003年 4 月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
2003年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
2004年 4 月	国際営業部を設立。
2004年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
2005年 2 月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
2006年 9 月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
2008年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。
2013年 7 月	大阪証券取引所の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2013年10月	東武機器(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
2014年 4 月	連結子会社エラン(株)を吸収合併。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場に移行。
2023年 2 月	中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
2024年 7 月	台湾英和電子股份有限公司の営業開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社4社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

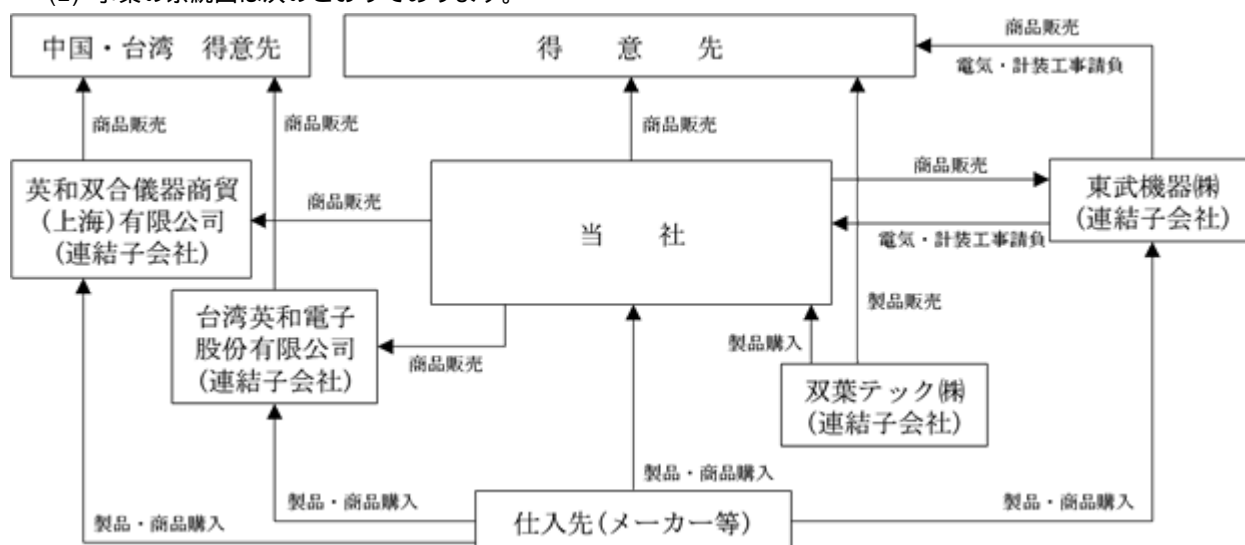
双葉テック㈱(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

東武機器㈱(連結子会社)は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国市場において、台湾英和電子股份有限公司(連結子会社)は台湾市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、産業機械等の販売を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御機器、産業機械等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 有
東武機器㈱ (連結子会社)	宮城県仙台市青葉区	45,000	工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工	100.0	当社取扱品の販売 役員の兼任 有
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)(注)	中華人民共和国 上海市	300,000	工業用計測制御機器等の輸入・国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 有
台湾英和電子股份 有限公司 (連結子会社)	中華民国台北市	20百万 台湾ドル	工業用計測制御機器等の輸入・国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 無

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	323 (70)
生産部門	9 (2)
管理部門	43 (17)
合計	375 (89)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322 (83)	44.0	13.9	7,451

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	290 (70)
管理部門	32 (13)
合計	322 (83)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、258名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(提出会社)

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.6	66.6	54.9	62.3	63.4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の回復基調に一部足踏みが見られるものの、今後も各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復が予想されます。特に、少子高齢化に伴う労働人口減少や気候変動等の社会課題への対応が急がれる中で、IoT、生成AI、DX等を活用した生産性向上に資する投資や環境負荷低減に貢献する素材の開発に関連する投資需要は堅調に推移するものと思われます。また、増加する自然災害に備えた防災・減災対策や国土強靱化に関連する設備投資、サステナビリティ経営や人的資本投資への取組みも底堅く推移するものと見込まれます。

一方、資源・エネルギー価格や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化、為替の急激な変動等による国内外景気の先行き不透明感はより一層強まるものと予想され、短期的には企業における設備投資マインドが弱まる可能性があります。

(2) 中期経営計画

このような状況を踏まえ当社グループは、2023年4月より2026年3月期を最終年度とする中期3ヶ年経営計画を推進してまいりましたが、2025年3月期業績が従来の業績予想を前倒しで達成したことや各施策の成果も出始め、これら取組みに一層注力すべく、次期中期経営計画の策定期間を繰延べ、本計画の対象期間を1年間延長することを決定しました。また、2027年は当社創業から80周年という節目にもあたり、更に100周年、150周年に向かった成長を持続するために、延長したこの1年間でさらなる成長を遂げるための準備期間と位置づけ、本計画の経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化<社員(Staff)、スキル(Skill)、戦略(Strategy)、組織(Structure)、システム・制度(System)>」のもと、不確実性の高まる環境の中においても持続的な企業価値の向上を目指しながら、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力に取組むとともに、サステナビリティ基本方針に基づき、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資を推進することにより、2027年3月期に連結売上高500億円、経常利益30億600万円、自己資本利益率(ROE)11%以上の達成を目指す計画を新たに策定し取り組んでまいります。

重点戦略

- ・少子高齢化による労働人口の減少や技能継承の停滞といったお客様の経営課題の解決につながるDX(デジタルトランスフォーメーション)の実現をテーマに、デジタル技術を活用した生産設備の自動化や予知保全の導入による保全業務の効率化につながる各種センサーや情報通信機器の拡販
- ・カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの取組みがグローバルに加速する中、GX(グリーントランスフォーメーション)を推進し、環境負荷低減に資する商品や水素・アンモニアを利活用する先端技術開発分野への各種ソリューションの提供
- ・自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化に関連する道路維持機械・特殊車両や産業機械の拡販
- ・多様化・高度化するお客様ニーズを的確に捉えるためにも、お客様に寄り添った現場密着営業により、新商材の発掘、幅広い商品やソリューション提案によるクロス・セリングの推進

これらを全国展開した営業拠点網や独立系商社としての強みを活かした提案営業を推進しながら業容の拡大を図っていくとともに、国内市場の縮小に備え、海外との輸出入の拡大やグローバル人材の育成にも努めてまいります。更に、中・長期的観点から企業価値拡大を図るため、取扱い商材の拡充、国内販売体制の強化、成長分野への取組み強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ事業を展開してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上が重要な経営課題であるとの認識に立ち、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織であるサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会では、取締役会で決定されたサステナビリティ基本方針に基づき、マテリアリティ（重要課題）と重要テーマを策定し、進捗状況のモニタリングと実施内容の評価を行います。また、同委員会の議論内容については、定期的に取り締役に報告されることで、取締役会の監督が適正に図られるような体制としております。

2024年度に開催したサステナビリティ委員会においては、中長期的な企業価値向上につながる人的資本経営に関する議論を実施するとともに、サプライチェーン全体のサステナビリティ向上を目指し、サステナビリティ評価を行う国際的な評価機関において当社グループの現状評価を受け、ESGに関する課題の整理と可視化を行いました。これに基づき、中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップの策定を進めております。今後も当社グループは、策定したロードマップに沿って、これらのサステナビリティ活動を通じて更なる持続的成長を目指し、ステークホルダーの皆様との信頼の向上に努めてまいります。

マテリアリティ	重要テーマ
(E) 事業を通じ地球環境保全に貢献	販売を通じた環境への取組み
	環境保全活動
(S) 多様な人材の育成とワークライフバランスの推進	人材の活躍促進
	ワークライフバランスの推進
	社会・地域貢献活動
(G) コーポレート・ガバナンスの維持向上	ガバナンス

(2) 戦略

販売活動を通じた環境負荷低減の推進に関する方針、戦略

当社グループは、ものづくりを支える技術総合商社として、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの取組みがグローバルに加速する中、中期経営計画における重点戦略の一つであるGX（グリーントランスフォーメーション）を推進しています。

2024年度においては、「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムの運用を通じて、環境負荷の継続的な低減に努めるとともに、中期経営計画に掲げるGX営業戦略を積極的に推進しました。具体的には、省エネルギー機器や環境配慮型製品の販売を通じて、各種環境規制への対応やお客様のGHG（温室効果ガス）排出量削減に貢献した他、水素・アンモニアを利活用する先端技術分野においても、課題解決につながる各種ソリューションを提供しました。

また、将来的なカーボンニュートラル実現に向けた技術として注目されているメタネーションに関しては、エフシー開発株式会社が製造するJARI標準セルの応用による各種電解用セルや評価装置の販売を実施しました。さらに、重水リサイクル事業拡大への共同検討にも参画し、「事業を通じ社会に奉仕貢献する」という当社グループの経営理念のもと、積極的な事業活動を展開いたしました。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループにとって、「人材」は最も重要な経営資源であり、社員の成長なくして企業価値を向上させることは困難なことを考えております。外部環境の変化が激しい状況下においても、持続的に成長しステークホルダーに信頼される企業グループになるためには、創業以来掲げている経営理念のもと、多様な価値観を持つ社員の主体性や創造性を活かすことが重要であると考え、一人ひとりの適正と目標に合わせて様々な成長機会を提供するとともに、人材育成の促進による組織の強化を推進してまいります。そのためには、定期採用者についてはOJTリーダーを配置し、短期的、中期的な育成スケジュールを設定し、丁寧な指導を行う他、等級別に設定している独自の研修制度についても、多様な教育研修体系の拡充を図るとともに、中長期的な経営戦略の実現に必要なスキルや専門性を高めるべく、全社員に対して学びの機会を提供してまいります。

更なる企業価値向上のためには、女性の活躍が不可欠であると認識しておりますが、女性管理職への登用が未だ十分ではないとの認識であり、女性がキャリア形成を目指しやすい職場づくりの推進として、育児・介護休業や勤務時間短縮の制度を利用しやすい環境の整備に努めるとともに、快適な職場環境の整備および健康管理体制の維持・向上、社内ＤＸの推進による業務効率化にも取り組み、従業員のエンゲージメント向上を目指します。

2024年度においては、人的資本経営の観点では、多様な人材の確保や育成、従業員の定着が重要であると考え、４月に人材開発の専任部署を新設しました。また、中長期的な人材戦略に基づいて多様な従業員が主体性や創造性を発揮しやすい新たな人事制度の導入に向けた検討を進めており、2026年度からの運用開始を目指しております。

(3) リスク管理

環境や社会に関わる様々な課題は、企業のサステナビリティを脅かすリスクとなる一方で、課題の解決に取り組むことにより、新たなビジネスの創出につながるものと考えております。当社では、企業活動に関連する様々なリスクを統合的かつ適切に管理するため、経営戦略部がサステナビリティ委員会の事務局として、全社的なリスクと機会の抽出、優先度の設定と活動計画をサステナビリティ委員会に提案し、その承認を得るとともに、四半期毎に開催する経営戦略会議において協議された中期３ヵ年経営計画に設定したサステナビリティに関する施策の進捗管理と対応策、新たなリスクや機会の内容をサステナビリティ委員会に報告することで、情報の一元管理を図り全社的に推進してまいります。また、同委員会によるリスクの識別・評価に基づく当社の戦略・施策などの方針や提言を取締役会へ報告がなされることで、全社的なリスク管理の強化を図っております。

(4) 指標及び目標

（提出会社）

指標	目標	実績（当事業年度）
女性管理職の人数	2026年３月までに3名以上	1名

(5) サイバーセキュリティ

当社は、情報資産の保護と事業継続性の確保を経営上の重要課題と位置づけ、サイバーセキュリティ対策の強化に継続的に取り組んでおります。

近年、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、当社ではエンドポイントにおける脅威の早期検知と迅速な対応を可能とするため、ＥＤＲ（Endpoint Detection and Response）を導入しております。これにより、従来のアンチウイルスソフトでは検知が困難であった未知のマルウェアや標的型攻撃に対しても、リアルタイムでの監視・分析・対応が可能となっております。

また、ＥＤＲの導入に加え、多層的なセキュリティ対策として、社内ネットワークの分離及びアクセス制御の強化、社員に対する定期的なセキュリティ教育・訓練の実施を講じております。

今後も、最新の脅威動向を踏まえたセキュリティ対策の高度化を図るとともに、ガバナンス体制の強化を通じて、ステークホルダーの皆様にご安心いただける企業運営を推進してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当社グループの売上高のうち概ね50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延したりすることにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっております。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報保護に係る影響

当社グループは事業を展開する上で、取引先及び当社グループ内の機密情報や個人情報を保有しております。これらの情報は、外部流出や破壊、改ざん等が無いように、当社機密情報管理規程や個人情報保護方針に則り、適切に管理しております。特に、近年のサイバー攻撃の高度化に対応するため、エンドポイントにおける脅威の早期検知と対応を目的として、E D R (Endpoint Detection and Response) を導入しております。これにより、マルウェア感染や不正アクセス等のリスク低減を図っております。しかしながら、外部からの攻撃や不正アクセス、又は内部的過失等により、これらの機密情報が漏洩した場合には、当社グループの信用は低下し、取引先の情報を漏洩した場合には法的責任が発生する恐れがあり、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証 (ISO14001) を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的且つ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等につながる可能性があります。当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症拡大に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症が拡大した場合でも、従業員や取引先の感染リスクを最大限抑えながら事業を継続できるよう、危機管理の徹底に取り組めます。しかしながら、日本国内及び世界的に感染が拡大した場合、顧客の事業環境変化に伴い、設備投資計画が遅延又は停止することに加え、当社グループの営業活動や事業活動にも支障が生じ、一時的に当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受け個人消費は一部に足踏みが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策、地政学的リスクの拡大、世界的な物価上昇、金融資本市場の影響が世界経済及びわが国経済に下押し圧力を働かせる要因になる恐れがある等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、資材高、人手不足等の要因から内需低迷や工期遅延に加え、世界的なエチレンの供給過剰を背景とした設備の低稼働状況が続きました。造船業界におきましては、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船需要を背景として手持ち工事は高い水準を保ちました。設備投資におきましては、労働人口の減少に伴う生産性向上や企業競争力強化への課題意識が一層強まる中、デジタル技術を活用した生産性向上投資、脱炭素化社会の実現に向けた燃料・原料や製造プロセスの転換に関する研究開発投資、安全・安心・品質の向上や防災・減災、国土強靱化に関連する投資が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を目指した戦略を推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、社会資本整備の3分野をテーマとして、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、お客様に寄り添った課題解決型ソリューション提案による営業戦略の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、例年より多く持ち越された前年度受注残が売上に転化したことに加え、社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が好調に推移しました。化学業界や電力業界においては、老朽設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性向上につながるデジタル投資需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、建設・プラント業界向けの販売も堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も増加し、当連結会計年度の売上高は471億36百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。利益面では、重点戦略に掲げている「コト売り」をはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益81億85百万円（同9.2%増）、営業利益27億86百万円（同19.8%増）、経常利益28億53百万円（同17.9%増）、特別利益において移転補償金1億25百万円、特別損失において投資有価証券評価損74百万円があったことから親会社株主に帰属する当期純利益19億54百万円（同17.2%増）で増収増益となりました。このことにより、中期3ヵ年経営計画の最終年度の定量目標を前倒して達成しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（工業用計測制御機器）

生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売が好調に推移した他、DXによる生産性の向上や競争力強化への対応を目的とした投資需要を取込み、社会インフラ市場、電力、化学、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けに各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移しました。また、お客様の課題解決に資する各ソリューション提供も増加し、収益性の向上に寄与しました。

（環境計測・分析機器）

環境問題に対する社会的関心の高まりを背景に、環境負荷低減や様々な規制に対応する環境計測・分析機器の投資需要を取込み、電力、製造用機械・電気機器業界向けに水質計、大気分析計の販売が堅調に推移しました。しかしながら、前連結会計年度に大型案件の売上があった産業用装置・重電設備業界向けの販売が一巡したことから、全体では減少しました。

(測定・検査機器)

生産設備の安定稼働や設備保全の効率化につながる非破壊検査機器、製品の品質管理体制の強化や材料の成分分析に使用される各種測定検査機器の投資需要を取込み、化学、自動車、造船業界向けの販売が増加しました。

(産業機械)

社会インフラ市場で使用する防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両や道路維持機械の販売、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けバルブの販売が好調に推移しました。また、老朽化した設備の安定稼働、安全性向上を目的とした投資需要を取込み、化学業界向けの販売が増加した他、脱炭素化社会の実現に向け注目されている水電解・メタネーション技術の研究に使用される各種評価装置や各種電解セル等の販売も堅調に推移しました。

生産、受注及び販売の実績は、以下のとおりであります。

生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
工業用計測制御機器	106,014	32.8
産業機械	152,262	5.4
合計	258,277	15.1

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

受注実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
工業用計測制御機器	102,666	7.2	35,543	5.7
産業機械	231,573	47.6	134,542	66.2
合計	334,239	32.3	170,086	43.3

(注) 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
工業用計測制御機器	22,118,736	5.4
環境計測・分析機器	3,971,879	8.5
測定・検査機器	1,796,688	11.0
産業機械	19,248,987	17.8
合計	47,136,291	8.9

(注) 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 財政状態

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し331億23百万円となりました。これは電子記録債権が10億1百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し161億66百万円となりました。これは長期借入金（1年内返済予定含む）が3億46百万円、電子記録債務が2億21百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が2億29百万円、前受金の増加に伴い流動負債その他が2億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が5億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が19億54百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加し169億56百万円となりました。その結果、自己資本比率は51.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億25百万円となりました（前連結会計年度は6億83百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益29億3百万円の収入に対し、売上債権の増加12億43百万円、法人税等の支払額7億63百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億90百万円となりました（前連結会計年度は25百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は8億87百万円となりました（前連結会計年度は5億95百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入1億円があった一方で、長期借入金の返済による支出が4億46百万円、配当金の支払額が5億38百万円あったこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

該当事項はありません。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(当社) 東京本社移転によりパーテーション工事、電気設備工事等60,509千円の投資を行いました。

(子会社) 該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	11,936		1,367			13,303	26(12)
関東・甲信越地区 東京本社他12営業所	営業設備 統括業務施設	129,404		13,847	40,411 (702.11)		183,662	116(29)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	8,123		640			8,763	26(5)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	277,731	0	6,919	697,589 (1,250.42)		982,240	97(27)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	4,157		358			4,516	33(3)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	7,193		1,086	52,020 (330.57)		60,300	24(6)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記の他、土地・建物の一部及び車両を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が228,405千円、車両が64,488千円であります。賃借している土地・建物の面積は5,754.34㎡であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
双葉テック株 (大阪府堺市西区)	営業設備 製造設備	10,401	1,012	685	87,132 (826.43)	2,956	102,187	12
東武機器株 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	174,144	2,556	4,706	22,197 (950.95)		203,604	31

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
英和双合儀器商貿(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	営業設備			1,000		1,000	6
台湾英和電子股份有限公司 (中華民国台北市)	営業設備			514		514	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注) 2002年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	56	22	5	3,043	3,142	
所有株式数(単元)		2,391	315	19,044	2,971	14	39,883	64,618	8,200
所有株式数の割合(%)		3.70	0.49	29.47	4.60	0.02	61.72	100.00	

(注) 自己株式141,370株は、「個人その他」に1,413単元及び「単元未満株式の状況」の欄に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	473	7.48
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	333	5.26
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.90
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.26
阿部健治	大阪府堺市北区	191	3.02
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	171	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.61
阿部和男	大阪市住吉区	158	2.50
阿部英男	横浜市中区	154	2.43
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	151	2.40
計		2,251	35.58

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,500	63,205	
単元未満株式	普通株式 8,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,205	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	141,300		141,300	2.2
計		141,300		141,300	2.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	159	358
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	141,370		141,370	

(注) 当期間の保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、事業展開を総合的に勘案した上で、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上に努めることであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、2025年6月25日の第78回定時株主総会において、1株につき45円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	221,506	35
2025年6月25日 定時株主総会決議	284,788	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示については、株式会社東京証券取引所宛てに提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

）企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

取締役会は、議長の代表取締役阿部吉典と構成員の取締役阿部健治、取締役玉置崇久、取締役加藤信義、社外取締役大熊裕明、社外取締役岡野喜子で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要のあるときは随時開催しております。

取締役会は、業務執行並びに執行役員の分掌業務を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役会には、原則として全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。

監査役会は、議長の常勤監査役萩原典生と構成員の社外監査役仲林信至、社外監査役添田訓嗣で構成されており、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項等を決定しております。原則として毎月1回開催し、必要のあるときは随時開催しております。

）当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役と2名の社外取締役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役大熊裕明を委員長とする「報酬諮問委員会」を任意で設置し、報酬の決定において独立性のある答申を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるよう、その実効性を高める体制としております。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で定め、その整備を行っております。同方針において、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として以下のことを定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が法令及び定款の遵守を徹底する体制を構築するために、コンプライアンス管理規程を制定するとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。
2. 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当取締役を通じ社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。
3. 担当取締役は、コンプライアンス管理規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス管理規程に基づく検証の実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報制度の周知徹底を図っております。
4. 役職員行動規範に、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断することを定め、当該勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとることとしております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱については、当社社内規程「文書管理規程」及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行うこととしております。
2. 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築しております。
3. 前2項に係る事務は、リスクマネジメント担当取締役が所管し、1項の検証・見直しの経過、2項のデータベースの運用・管理について、定期的に取り締役に報告しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、社長がその事務を管掌しております。
2. 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行うこととしております。
3. 監査部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役を委員長とする社内規程「リスクマネジメント管理規程」に基づくリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。
4. 監査部の活動を円滑にするため、リスクマネジメント管理規程、コンプライアンス管理規程、関連する個別規程（与信管理規程、経理規程等）、各種要領、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、監査部の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに監査部に報告するよう指導しております。
5. リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、使用人に対する研修等を企画実行しております。

(d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に策定される中期3ヵ年経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の計画通りに進捗しているかについては、経営戦略会議又は専門部会の業績報告を通じて定期的に検査を行っております。
2. 業務執行のマネジメントについては、当社は任意の執行役員制度を採用しており、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守させ、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役及び全監査役に配布される体制をとるものとしております。
3. 日常の取締役の職務執行が適正・効率的に行われるように、その業務執行の決定・プロセスの効率性については取締役会で十分な検証を行った後、職務権限規程、業務分掌規程等により権限の委譲が行われている事項について執行を指示し、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行することとしております。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行う他、経営の重要な事項に関しては、関係会社管理規程に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確保しております。
2. 当社は、リスクマネジメント管理規程に基づき、各子会社を当社の1部署と考え、四半期ごとに、直接リスクマネジメント委員会の担当者が子会社のリスク情報の有無を監査することで、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。
3. リスクマネジメント委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。

4. 当社と子会社との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、リスクマネジメント委員会は、親会社の監査部及び子会社の監査役又はこれに相当する部署と十分な情報交換を行うこととしております。
 5. 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させることとしております。
 6. 適用範囲に子会社を含めた行動規範及び子会社各社においてコンプライアンス管理規程を制定し、当社グループ全ての役職員に周知徹底することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。
 7. 当社及び子会社各社においてコンプライアンス相談窓口を設置し、当社グループ役職員からのコンプライアンス違反行為等に関する相談又は通報を適正に処理することができる体制を構築しております。
 8. 各子会社の規模や業態等に応じて、適正な数の監査役あるいはコンプライアンス推進担当者を配置するとともに、当社及び子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修又は情報提供を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っております。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人（以下「監査役スタッフ」といいます。）を配置するものとし、配置にあたっては具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
 2. 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 3. 監査役スタッフの人事評価については監査役の同意を必要といたします。
 4. 監査役は、必要に応じ、監査役スタッフへ調査及び情報収集に関する権限を付与することができることとしております。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
 2. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりであります。
 - ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け
 3. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、直ちにコンプライアンス相談窓口を通じ、直接又は間接的に当社の監査役に対して報告を行うこととしております。
 4. 当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- (h) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、管理本部長、財務を担当する取締役等及び監査部長を委員とする監査体制検討委員会を設置し、オブザーバーとして各監査役が参加することとしております。
 2. 同委員会の委員は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。
 3. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、監査役の職務の執行に必要でないとして証明された場合を除き、速やかに前払い費用等を支払うこととしております。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を策定し、これに基づき業務を運用しております。

）リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、グループ全体のリスク管理を強化するため、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制をとっております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、回収遅延債権の発生防止等具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム(RMS)を全社で運用しております。
- ・地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に備え、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、データセンターの活用等ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画の更なる充実を図っております。
- ・当社は2005年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得し現在も継続中です。全社的なEMS活動を通じて、地球環境保全への意識を高め、環境に関する法令遵守と汚染の防止に取り組んでおります。
- ・当社は、グループ全使用人の法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制をとっております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修、e-ラーニング他を通じてコンプライアンス意識の向上と制度の周知徹底を図っております。

）責任限定契約の内容の概要

当法定款の定めにより、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び連結子会社の取締役及び監査役、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の職務執行に関して行った行為（不作為を含みます。）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。なお、意図的な違法行為による損害等は約款上補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

）取締役及び監査役の員数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

）取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

）株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

（取締役及び監査役の責任免除に関する事項）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
阿 部 健 治	18回	18回
阿 部 吉 典	18回	18回
玉 置 崇 久	18回	18回
加 藤 信 義	18回	18回
大 熊 裕 明	18回	18回
岡 野 喜 子	18回	17回

取締役会における具体的な検討内容は、当社グループの中期経営計画の進捗状況、人材マネジメント、新規投資の可否、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において任意の報酬諮問委員会を1回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
大 熊 裕 明	1 回	1 回
岡 野 喜 子	1 回	1 回
仲 林 信 至	1 回	1 回
阿 部 吉 典	1 回	1 回
玉 置 崇 久	1 回	1 回

報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、取締役及び執行役員の評価・報酬に関する審議等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	阿 部 健 治	1945年9月16日生	1969年4月 当社入社 1983年12月 当社取締役社長室統轄部長 1983年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック株式会社)取締役 1986年6月 当社常務取締役 1989年6月 当社専務取締役管理本部長 1990年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長 1993年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 1993年6月 当社代表取締役社長 2003年4月 当社代表取締役社長兼CEO 2006年4月 当社代表取締役社長 2023年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	191
代表取締役 社長	阿 部 吉 典	1974年2月25日生	1996年4月 当社入社 2009年4月 当社経営企画部長 2011年4月 当社執行役員経営企画部長 2011年6月 当社取締役執行役員経営企画部長 2011年10月 当社取締役執行役員営業推進部長 2012年4月 当社取締役執行役員営業推進第1部長 2013年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 2015年10月 当社取締役専務執行役員社長補佐 2016年6月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役副社長兼営業本部長 2023年4月 当社取締役副社長 2023年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	151
取締役 執行役員 管理本部長	玉 置 崇 久	1964年12月30日生	1988年4月 当社入社 2014年10月 当社中部営業部長 2017年4月 当社執行役員中部営業部長 2019年6月 当社取締役執行役員中部営業部長 2020年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 2023年4月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役 執行役員 営業本部長	加 藤 信 義	1972年11月20日生	1995年4月 当社入社 2014年10月 当社東京本社営業部長 2017年4月 当社執行役員東京本社営業部長 2019年6月 当社取締役執行役員東京本社営業部長 2020年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 2023年4月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 熊 裕 明	1956年 4 月 6 日生	1981年 4 月 三井物産株式会社入社 1998年12月 Mitsui Industrial Machinery GmbH社長 2006年11月 旭テック株式会社取締役兼執行役 2010年 7 月 三井物産オートモーティブ株式会社取締役 2013年 4 月 同社代表取締役社長 2016年 2 月 株式会社せとうちホールディングス アビエーションカンパニープレジデント 2016年 6 月 三井物産株式会社退社 2017年 1 月 株式会社せとうちホールディングス執行役員アビエーションカンパニープレジデント 米国QUEST AIRCRAFT COMPANY LLC 取締役 2017年 6 月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 株式会社Green AI顧問(現任)	(注)3	23
取締役	岡 野 喜 子	1964年10月20日生	1987年 4 月 三井物産株式会社入社 2008年 5 月 同社CSR推進部社会貢献推進室長 2011年 6 月 同社広報部編集制作室長 2016年 1 月 同社九州支社業務部人事・業務室長 2018年 7 月 同社中部支社副支社長 2022年 6 月 当社社外取締役(現任) 2023年 3 月 三井物産株式会社退社 2023年 6 月 中電クラビス株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)	萩 原 典 生	1961年 1 月18日生	1983年 4 月 当社入社 2009年10月 当社監査部長 2018年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	仲 林 信 至	1950年11月 9 日生	1973年 4 月 兼松江商(現兼松)株式会社入社 1976年 3 月 同社退職 1976年 4 月 関西ベイント株式会社入社 1977年 9 月 同社退職 1977年10月 仲林塗料株式会社入社 1991年12月 同社代表取締役 1994年 6 月 当社社外監査役(現任)	(注)4	7
監査役	添 田 訓 嗣	1960年 9 月13日生	1979年 4 月 大阪国税局入局 2017年 7 月 大阪福島税務署長 2020年 7 月 中京税務署長 2021年 7 月 退官 2021年 8 月 添田訓嗣税理士事務所代表(現任) 2021年12月 株式会社エリッツホールディングス社外取締役(現任) 2024年 2 月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計					392

- (注) 1 取締役大熊裕明、岡野喜子は、社外取締役であります。
 2 監査役仲林信至、添田訓嗣は、社外監査役であります。
 3 取締役阿部健治、阿部吉典、玉置崇久、加藤信義、大熊裕明、岡野喜子の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役萩原典生、仲林信至の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役添田訓嗣の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 代表取締役社長阿部吉典は、取締役会長阿部健治の長男であります。
 7 所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項の定めに基づき、中尾貴一を補欠監査役として選任しております。

社外役員の状況

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、いずれも当社株式の保有（4（2）役員一覧に記載）を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

また、客観的視点から、社外取締役が事業経営の意思決定に参画することで企業価値の向上を図るとともに、社外監査役が取締役の職務執行を監視・監督することで経営判断の合理性、健全性の確保を図る体制としております。

社外取締役大熊裕明については、国外を含め複数の会社経営に携わってきております。その豊富な職務経験や知見を、取締役会での重要な意思決定及び監督に活かすことにより、当社の企業価値向上に資すると考えております。

社外取締役岡野喜子については、三井物産株式会社において、CSR、企業広報、人事等の分野において豊富な経験・知見を有しており、当該経験・知見を活かして、当社のガバナンス強化とダイバーシティ推進に向けて貢献が期待できるものと考えております。

社外監査役仲林信至については、会社代表者として経営に長年携わっておりました。その豊富な職務経験や知見を、取締役の意思決定及び業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、健全性の確保への貢献が期待できるものと考えております。

社外監査役添田訓嗣については、国税局において税務署長を歴任した後、同氏が設立した税理士事務所の代表を務めております。過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与した経験はありませんが、その豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定及び業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、健全性の確保への貢献が期待できるものと考えております。

社外監査役の活動につきましては、取締役会及び監査役会に出席し、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、適切な意見表明を行っております。また、当社の管理部門を主な対象として業務監査を行っており、適宜改善に係る助言等を行っております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役の業務監査報告、会計監査人の会計監査の実施結果報告書と内部監査部門の内部監査報告書に基づき、定期的（およそ2ヶ月に1回）に会合を持ち、改善等の指示・要望を責任者に伝え、効率的な運用に努めております。

監査役と内部監査部門の連携につきましては、内部監査報告書を監査役は全て閲覧し、必要に応じて監査部門に詳細な説明を求め、内容について協議します。重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社グループの業務全般について、常勤監査役を中心として計画的且つ網羅的な監査を実施しております。

監査役は経営戦略会議、経営会議等に出席して業務執行及び取締役の監督の状況を監査するとともに、内部監査及び会計監査人と協議し、各部門に指示・命令された業務の執行状況等をチェックしております。

当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	萩 原 典 生	13回	13回
社外監査役	仲 林 信 至	13回	13回
社外監査役	添 田 訓 嗣	13回	13回

監査役会における具体的な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、監査報告の作成、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧、営業及び管理の部門長や子会社への往査等を通じ、業務執行全般に対する監査を行っています。また、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告を受け意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として6名で構成され、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しており、それ以外の拠点に対しても適宜往査対象に含めております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行う等連携をとりながら内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

38年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	木戸脇美紀
指定有限責任社員	業務執行社員	立野睦

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士試験合格者等6名、その他10名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定について、実効性のある会計監査を行うための監査の実施体制、監査法人の品質管理体制（社内審査等）、監査費用等から総合的に判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況についての報告、「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、監査法人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		32	
連結子会社				
計	31		32	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		
連結子会社				
計		0		

（前連結会計年度）

当社における非監査報酬の内容は、台湾現地法人設立に係る各種アドバイザリー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で監査役会の同意のもと決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、前事業年度の監査計画に対する実績の分析及び監査内容に基づき審議を行った結果、当事業年度の監査計画の監査時間、配員計画による報酬額として妥当と判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の継続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬の内容及び額の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、業績及び担当分野目標に連動する賞与と、業績及び株価に関する中期目標値に対する達成割合が一定基準を超えた場合にのみ加算する中期インセンティブで構成し、毎年、一定の時期に支給することとしております。目標とする業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて社外取締役を委員長とする任意の報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

d. 基本報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の役位別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、任意の報酬諮問委員会において検討を行っております。

取締役会は報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された役位別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬内容を決定することとしております。

業績連動報酬のうち、賞与は役位別報酬額から役位別ウエイトに応じた基本報酬額を除いた額とし、上位の役位ほど目標達成に対する変動幅を大きくしております。中期インセンティブは、中期目標を達成した場合のみ、役位別報酬額に一定の割合を乗じた額を支給しております。

なお、業績連動報酬は、個人別の報酬全体の50%を超えない範囲で支給するものとしております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等の額については、報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で決議しております。

取締役の報酬限度額は2022年6月28日開催の第75回定時株主総会にて、年額310百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は2名）です。また、監査役の報酬限度額は2006年6月23日開催の第59回定時株主総会にて、年額24百万円以内とすることにつき決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

当社の監査役の報酬は、定額制の基本報酬のみとしております。

当社の業績連動報酬に係る指標は、連結売上高、連結経常利益、連結ROE、株価等であり、当該指標を選択した理由は、企業の収益力や企業価値を評価する基準として一般的にも定着している適切な指標と考えているためであります。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	107	80	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11		1
社外役員	17	17		4

(注) 非金銭報酬等については、該当がないため記載しておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、取引関係の維持・強化及び株式の安定化等、取引先及び当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を除き、保有しないことを基本方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会において、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査することで、保有の合理性を検証しており、その保有はいずれも当社事業の効率化、収益性の向上等に資するものであります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	65,929
非上場株式以外の株式	19	651,225

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	2,229	取引先持株会における買付による増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東京精密	22,677	22,677	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に測定・検査機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	180,531	276,092		
極東開発工業(株)	33,000	33,000	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に産業機械に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	78,177	85,635		
豊和工業(株)	60,000	60,000	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に産業機械に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	74,160	49,980		
酒井重工業(株)	26,800	13,400	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に産業機械に関する仕入取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	57,405	89,512		
(株)百十四銀行	15,323	15,323	取引関係の維持・強化のため保有しており、事業用資金の融資を受けております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	53,247	45,616		
(株)チノー	26,000	26,000	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器、環境計測・分析機器及び測定・検査機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	51,688	68,068		
アジアパイルホールディングス(株)	50,000	50,000	取引関係の維持・強化のため保有しており、同社グループ会社に対して販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	46,000	43,450		
長野計器(株)	13,742	13,742	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器及び測定・検査機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	26,274	31,757		
ダイハツディーゼル(株) (注2)	11,000	11,000	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	18,843	16,544		
(株)堀場製作所	1,732	1,645	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器及び環境計測・分析機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,228	26,380		
日本ゼオン(株)	9,097	8,362	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	13,600	11,046		
東洋電機(株)	12,500	12,500	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	9,562	9,812		
三井物産(株)	2,788	1,394	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に同社グループ会社に対して仕入取引、販売取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	7,805	9,905		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研計器(株)	3,000	1,500	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に環境計測・分析機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	7,725	11,475		
(株)中北製作所	1,200	1,200	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	3,888	5,244		
日東精工(株)	5,010	4,684	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	2,941	3,002		
三洋化成工業(株)	242	242	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	943	1,030		
東京計器(株)	280	280	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器、測定・検査機器及び産業機械に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	936	761		
(株)小野測器	500	500	取引関係の維持・強化のため保有しており、主に工業用計測制御機器、環境計測・分析機器及び測定・検査機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	267	354		

(注)1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。政策保有株式については、その便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別に精査した上で取締役会にて定期的に検証を行っており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

(注)2 ダイハツディーゼル(株)は、2025年5月2日付でダイハツインフィニアース(株)に社名変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研計器(株)	118,000	59,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に環境計測・分析機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	303,850	451,350		
東京計器(株)	39,800	39,800	議決権を指図する権限の保有であり、主に工業用計測制御機器及び測定・検査機器、産業機械に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	133,131	108,216		
(株)日立製作所	31,000	6,200	議決権を指図する権限の保有であり、主に販売取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	107,198	86,211		
三井物産(株)	38,000	19,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に同社グループ会社に対して仕入取引、販売取引を行っております。なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	106,381	135,014		
長野計器(株)	53,240	53,240	議決権を指図する権限の保有であり、主に工業用計測制御機器及び測定・検査機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	101,794	123,037		
(株)東京精密	7,000	7,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に測定・検査機器に関する仕入取引、販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	55,727	85,225		
栗田工業(株)	7,000	7,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	32,130	44,107		
ミネベアミツミ(株)	10,000	10,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に工業用計測制御機器及び測定・検査機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	21,735	29,510		
三菱電機(株)	5,000	5,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に販売取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	無
	13,600	12,560		
(株)小野測器	12,000	12,000	議決権を指図する権限の保有であり、主に工業用計測制御機器、環境計測・分析機器及び測定・検査機器に関する仕入取引を行っております。 (定量的な保有効果)(注1)	有
	6,420	8,508		
J S R(株)		6,000	当事業年度において株式公開買付け(TOB)に応じて全株式を売却しております。	無
		25,998		

- (注) 1 みなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。政策保有株式については、その便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別に精査した上で取締役会にて定期的に検証を行っており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554,597	6,108,352
受取手形、売掛金及び契約資産	1,3 15,720,117	15,976,034
電子記録債権	3 3,134,251	4,136,062
商品及び製品	1,876,511	1,936,620
仕掛品	12,441	13,063
原材料	31,015	34,277
その他	150,940	413,106
貸倒引当金	1,815	1,948
流動資産合計	27,478,058	28,615,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,775	1,896,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,275,217	1,273,309
建物及び構築物（純額）	582,557	623,092
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,126	31,209
リース資産（純額）	5,039	2,956
その他	206,776	208,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	178,569	173,850
その他（純額）	28,207	34,650
有形固定資産合計	1,515,153	1,560,048
無形固定資産	97,856	66,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,788	1,426,989
繰延税金資産	88,015	215,184
保険積立金	618,551	659,431
退職給付に係る資産	316,558	219,019
その他	406,320	408,693
貸倒引当金	47,099	47,581
投資その他の資産合計	2,848,135	2,881,736
固定資産合計	4,461,145	4,508,052
資産合計	31,939,204	33,123,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,373,124	6,460,440
電子記録債務	3 6,797,864	6,576,115
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,664	48,674
未払法人税等	433,472	662,488
未払消費税等	262,545	170,980
賞与引当金	624,130	714,662
役員賞与引当金	66,250	85,250
リース債務	2,250	2,250
その他	2 941,404	2 1,171,925
流動負債合計	15,997,707	15,942,786
固定負債		
長期借入金	16,674	68,000
退職給付に係る負債	25,102	19,630
リース債務	3,199	948
その他	135,500	135,500
固定負債合計	180,476	224,079
負債合計	16,178,184	16,166,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	11,779,900	13,196,172
自己株式	51,152	51,511
株主資本合計	14,829,698	16,245,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,686	312,399
為替換算調整勘定	50,324	71,457
退職給付に係る調整累計額	446,311	327,288
その他の包括利益累計額合計	931,321	711,145
純資産合計	15,761,019	16,956,756
負債純資産合計	31,939,204	33,123,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	43,292,426	1	47,136,291
売上原価	2	35,797,652	2	38,950,481
売上総利益		7,494,774		8,185,810
販売費及び一般管理費				
通信費		50,415		50,026
運賃及び荷造費		48,406		53,141
旅費及び交通費		210,582		215,350
貸倒引当金繰入額		41		614
給料手当及び賞与		2,317,203		2,410,087
賞与引当金繰入額		620,091		711,348
役員賞与引当金繰入額		66,250		85,250
退職給付費用		88,927		24,958
福利厚生費		657,794		701,691
賃借料		451,983		471,046
減価償却費		83,114		69,720
その他		574,609		606,348
販売費及び一般管理費合計		5,169,419		5,399,584
営業利益		2,325,354		2,786,226
営業外収益				
受取利息		2,696		4,069
受取配当金		21,161		26,978
仕入割引		13,980		14,268
受取家賃		3,906		3,727
保険返戻金		52,582		18,042
為替差益		3,444		
その他		7,450		8,695
営業外収益合計		105,222		75,782
営業外費用				
支払利息		2,257		1,334
支払保証料		5,702		4,955
固定資産除却損				1,045
その他		1,545		1,414
営業外費用合計		9,504		8,750
経常利益		2,421,072		2,853,258
特別利益				
移転補償金				125,000
特別利益合計				125,000
特別損失				
投資有価証券評価損				74,500
特別損失合計				74,500
税金等調整前当期純利益		2,421,072		2,903,758
法人税、住民税及び事業税		746,184		984,044
法人税等調整額		6,888		34,502
法人税等合計		753,073		949,541
当期純利益		1,667,999		1,954,217
非支配株主に帰属する当期純利益				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,667,999		1,954,217

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,667,999	1,954,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,135	122,286
為替換算調整勘定	11,905	21,132
退職給付に係る調整額	240,246	119,022
その他の包括利益合計	¹ 490,287	¹ 220,176
包括利益	2,158,287	1,734,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,158,287	1,734,041
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	10,478,971	51,152	13,528,768
当期変動額					
剰余金の配当			367,069		367,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667,999		1,667,999
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,300,929		1,300,929
当期末残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	51,152	14,829,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196,550	38,418	206,064	441,033	13,969,802
当期変動額					
剰余金の配当					367,069
親会社株主に帰属する当期純利益					1,667,999
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,135	11,905	240,246	490,287	490,287
当期変動額合計	238,135	11,905	240,246	490,287	1,791,217
当期末残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	51,152	14,829,698
当期変動額					
剰余金の配当			537,945		537,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,954,217		1,954,217
自己株式の取得				358	358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,416,271	358	1,415,913
当期末残高	1,533,400	1,567,550	13,196,172	51,511	16,245,611

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019
当期変動額					
剰余金の配当					537,945
親会社株主に帰属する当期純利益					1,954,217
自己株式の取得					358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,286	21,132	119,022	220,176	220,176
当期変動額合計	122,286	21,132	119,022	220,176	1,195,737
当期末残高	312,399	71,457	327,288	711,145	16,956,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,421,072	2,903,758
減価償却費	86,651	72,920
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	614
退職給付に係る資産及び負債の増減額	69,943	73,239
受取利息及び受取配当金	23,858	31,047
支払利息	2,257	1,334
移転補償金		125,000
投資有価証券評価損益（ は益）		74,500
保険積立金の増減額（ は増加）	1,304	40,879
売上債権の増減額（ は増加）	44,629	1,243,593
棚卸資産の増減額（ は増加）	46,325	62,595
その他の流動資産の増減額（ は増加）	182,588	260,380
仕入債務の増減額（ は減少）	994,251	136,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	128,918	91,759
その他の流動負債の増減額（ は減少）	223,942	327,338
その他	61,226	18,830
小計	1,451,306	1,334,378
利息及び配当金の受取額	24,388	31,051
利息の支払額	2,171	1,242
移転補償金の受取額		125,000
法人税等の支払額	789,601	763,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,921	725,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,338	24,609
定期預金の払戻による収入	22,192	24,448
有形固定資産の取得による支出	13,321	75,644
無形固定資産の取得による支出	5,839	5,215
投資有価証券の取得による支出	4,726	204,901
その他	1,078	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,111	290,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	100,000	
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	126,664	446,664
リース債務の返済による支出	2,250	2,250
自己株式の取得による支出		358
配当金の支払額	366,967	538,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,882	887,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,424	4,853
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,351	447,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,477,039	6,543,391
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,543,391	1 6,096,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

台湾英和電子股份有限公司

なお、当連結会計年度において、台湾英和電子股份有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司、台湾英和電子股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、

給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。当社グループの取扱い商品には、システム、物品、サービスといった複数の種類がありますが、これらの販売については、主に顧客により検収された時に収益を認識しております(検収基準)。また、一部の商品については、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております(出荷基準)。

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,163,340千円	667,101千円
売掛金	14,537,021千円	15,294,719千円
契約資産	19,755千円	14,214千円

- 2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	609,998千円	827,941千円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	82,806千円	千円
電子記録債権	73,544千円	千円
支払手形	6,725千円	千円
電子記録債務	720,241千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	23,221千円	34,786千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	337,317千円	168,669千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	337,317千円	168,669千円
法人税等及び税効果額	99,181千円	46,382千円
その他有価証券評価差額金	238,135千円	122,286千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,905千円	21,132千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	383,161千円	69,397千円
組替調整額	36,984千円	95,908千円
法人税等及び税効果調整前	346,176千円	165,305千円
法人税等及び税効果額	105,930千円	46,283千円
退職給付に係る調整額	240,246千円	119,022千円
その他の包括利益合計	490,287千円	220,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,470,000			6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,211			141,211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	272,137	43.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	94,931	15.00	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316,439	50.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,470,000			6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,211	159		141,370

（注）自己株式の株式数の増加159株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	316,439	50.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	221,506	35.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,788	45.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	6,554,597千円	6,108,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,205千円	12,345千円
現金及び現金同等物	6,543,391千円	6,096,007千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と債券であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されてお

り、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

借入金、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰りを報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,325,359	1,325,359	
資産計	1,325,359	1,325,359	
(2) 長期借入金(1)	463,338	463,261	76
負債計	463,338	463,261	76

(1) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

(2) 現金及び短期間で決済される金融商品については時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	140,429

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,361,060	1,361,060	
資産計	1,361,060	1,361,060	
(2) 長期借入金(1)	116,674	116,233	440
負債計	116,674	116,233	440

(1) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

(2) 現金及び短期間で決済される金融商品については時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	65,929

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,554,597			
受取手形	1,163,340			
売掛金	14,537,021			
電子記録債権	3,134,251			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		338,000	100,000	
合計	25,389,210	338,000	100,000	

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,108,352			
受取手形	667,101			
売掛金	15,294,719			
電子記録債権	4,136,062			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		638,000		
合計	26,206,235	638,000		

(注2)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	446,664	16,674				
リース債務	2,250	2,250	948			
合計	498,914	18,924	948			

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	48,674	32,000	36,000			
リース債務	2,250	948				
合計	100,924	32,948	36,000			

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	892,879			892,879
社債		432,479		432,479
資産計	892,879	432,479		1,325,359

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	738,129			738,129
社債		622,930		622,930
資産計	738,129	622,930		1,361,060

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		463,261		463,261
負債計		463,261		463,261

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金		116,233		116,233
負債計		116,233		116,233

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	842,899	236,611	606,288
債券			
小計	842,899	236,611	606,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,980	50,551	571
債券	432,479	440,756	8,276
小計	482,459	491,307	8,847
合計	1,325,359	727,918	597,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	738,129	292,063	446,065
債券			
小計	738,129	292,063	446,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	622,930	640,225	17,294
小計	622,930	640,225	17,294
合計	1,361,060	932,289	428,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について74,500千円（非上場株式74,500千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	人民元	売掛金	31,303		(注)
	買建				
	米ドル		304		(注)
	ユーロ	買掛金	2,757		(注)
	ノルウェー クローネ		12,642		(注)
合計			47,008		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	人民元	売掛金	13,682		(注)
	買建				
	米ドル		1,291		(注)
	ユーロ	買掛金	5,805		(注)
	ノルウェー クローネ		21,123		(注)
合計			41,902		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、2016年4月1日より、受託保証型確定給付年金制度（年金資産が将来の給付のために積み立ておくべき額（債務）を下回らず、積立不足が生じない形態で運用される確定給付企業年金）を導入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,260,003千円	1,253,268千円
勤務費用	95,402千円	96,174千円
利息費用	2,520千円	2,495千円
数理計算上の差異の発生額	15,871千円	138,080千円
退職給付の支払額	120,529千円	59,637千円
退職給付債務の期末残高	1,253,268千円	1,154,219千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,149,647千円	1,561,493千円
期待運用収益	13,927千円	20,088千円
数理計算上の差異の発生額	399,032千円	207,477千円
事業主からの拠出額	20,442千円	20,434千円
退職給付の支払額	21,556千円	21,298千円
年金資産の期末残高	1,561,493千円	1,373,239千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,309千円	16,770千円
退職給付費用	4,422千円	4,535千円
退職給付の支払額	341千円	0千円
制度への拠出額	1,620千円	1,675千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,770千円	19,630千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,270,038千円	1,173,850千円
年金資産	1,561,493千円	1,373,239千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,455千円	199,389千円
退職給付に係る負債	25,102千円	19,630千円
退職給付に係る資産	316,558千円	219,019千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,455千円	199,389千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	95,402千円	96,174千円
利息費用	2,520千円	2,495千円
期待運用収益	13,927千円	20,088千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,984千円	95,908千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,422千円	4,535千円
確定給付制度に係る退職給付費用	51,432千円	12,790千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	346,176千円	165,305千円
合計	346,176千円	165,305千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	643,099千円	477,794千円
合計	643,099千円	477,794千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内株式	71.1%	64.2%
現金及び預金	7.6%	11.6%
一般勘定	21.3%	24.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 上記年金資産には、退職一時金制度に対して設定された退職給付信託が前連結会計年度78.7%、当連結会計年度75.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率(加重平均)	0.2%	1.7%
長期期待運用収益率	0.5～1.5%	1.25～1.5%

3. 確定拠出制度

(前連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は38,857千円であります。

(当連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は38,938千円であります。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	193,298千円	220,605千円
未払事業税	30,653千円	37,386千円
退職給付に係る負債	108,216千円	88,067千円
退職給付信託有価証券	73,382千円	86,710千円
投資有価証券評価損	29,181千円	53,505千円
減損損失	55,631千円	56,477千円
貸倒引当金	14,970千円	15,585千円
税務上の繰越欠損金(注)2	86,190千円	99,362千円
その他	104,344千円	113,677千円
繰延税金資産小計	695,868千円	771,379千円
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額(注)2	86,190千円	99,362千円
将来減算一時差異等の合計に係 る評価性引当額	153,909千円	181,952千円
評価性引当額小計(注)1	240,100千円	281,315千円
繰延税金資産合計	455,767千円	490,064千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	11,331千円	11,125千円
その他有価証券評価差額金	159,632千円	113,249千円
退職給付に係る調整累計額	196,788千円	150,505千円
繰延税金負債合計	367,752千円	274,880千円
繰延税金資産の純額	88,015千円	215,184千円

(注) 1. 評価性引当額が41,214千円増加しております。この主な内訳は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額を23,467千円、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を12,402千円それぞれ計上したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)		2,066	4,900		11,870	67,353	86,190
評価性引当額		2,066	4,900		11,870	67,353	86,190
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	2,084	4,943		11,974	23,120	57,239	99,362
評価性引当額	2,084	4,943		11,974	23,120	57,239	99,362
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.5%	1.2%
評価性引当額の増減	0.3%	1.2%
税額控除	2.2%	1.3%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	32.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
工業用計測制御機器	20,994,800	22,118,736
環境計測・分析機器	4,342,888	3,971,879
測定・検査機器	1,618,163	1,796,688
産業機械	16,336,573	19,248,987
顧客との契約から生じる収益	43,292,426	47,136,291
その他の収益		
外部顧客への売上高	43,292,426	47,136,291

上記収益は、主として一時点で充足される財となりますが、一部、一定の期間にわたり充足されるサービスが含まれております。なお、一定の期間にわたり充足されるサービスとして認識した金額は軽微であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しています。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しています。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御 機器	環境計測・分析 機器	測定・検査 機器	産業機械	合 計
外部顧客への 売上高	20,994,800	4,342,888	1,618,163	16,336,573	43,292,426

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御 機器	環境計測・分析 機器	測定・検査 機器	産業機械	合 計
外部顧客への 売上高	22,118,736	3,971,879	1,796,688	19,248,987	47,136,291

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,490円37銭	2,679円37銭
1 株当たり当期純利益	263円56銭	308円79銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,667,999	1,954,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,667,999	1,954,217
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,789	6,328,713

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,761,019	16,956,756
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,761,019	16,956,756
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,789	6,328,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.90	
1年以内返済予定の長期借入金	446,664	48,674	0.56	
1年以内返済予定のリース債務	2,250	2,250		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	16,674	68,000	0.70	2028年1月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	3,199	948		2026年4月～2027年1月
其他有利子負債				
合計	518,788	169,873		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	36,000		
リース債務	948			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,267,525	20,195,296	32,270,682	47,136,291
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	523,509	1,243,146	2,068,169	2,903,758
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純 利益 (千円)	350,131	829,927	1,382,808	1,954,217
1株当たり中 間 (四半期) (円) (当期)純利益	55.32	131.14	218.50	308.79

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	55.32	75.81	87.36	90.29

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報レビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735,701	5,022,196
受取手形	² 1,026,283	615,748
電子記録債権	^{1,2} 2,922,272	¹ 3,895,920
売掛金	¹ 14,053,854	¹ 14,908,940
契約資産	19,755	14,214
商品	1,777,628	1,721,748
前渡金	49,693	263,908
前払費用	72,704	85,935
関係会社短期貸付金		70,000
その他	6,781	19,063
貸倒引当金	1,823	1,952
流動資産合計	25,662,852	26,615,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,375	430,843
構築物	8,548	7,703
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	16,347	24,220
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,194,291	1,252,787
無形固定資産		
ソフトウェア	82,076	49,789
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	95,402	63,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,578	1,340,085
関係会社株式	695,172	792,296
関係会社出資金	153,363	153,363
関係会社長期貸付金	70,000	
破産更生債権等		963
繰延税金資産	280,049	354,109
差入保証金	374,466	371,746
保険積立金	568,674	600,439
その他	638	3,174
貸倒引当金	47,099	47,581
投資その他の資産合計	3,453,842	3,568,598
固定資産合計	4,743,536	4,884,502
資産合計	30,406,389	31,500,225

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,651,068	767,574
電子記録債務	1,2 6,715,375	1 6,371,977
買掛金	1 4,414,185	1 5,521,811
1年内返済予定の長期借入金	446,664	48,674
未払金	1 124,656	1 108,233
未払費用	103,424	124,744
未払法人税等	365,865	639,308
未払消費税等	211,378	169,477
前受金	598,568	604,594
預り金	68,667	59,399
賞与引当金	574,000	665,000
役員賞与引当金	61,000	80,000
その他	153	20,476
流動負債合計	15,335,007	15,181,272
固定負債		
長期借入金	16,674	68,000
長期未払金	106,910	106,910
退職給付引当金	334,873	258,774
その他	1,680	1,680
固定負債合計	460,137	435,364
負債合計	15,795,145	15,616,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	25,689	24,542
配当平均積立金	440,000	440,000
別途積立金	6,130,000	6,430,000
繰越利益剰余金	4,458,491	5,538,977
利益剰余金合計	11,168,705	12,548,044
自己株式	51,152	51,511
株主資本合計	14,218,502	15,597,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,741	286,105
評価・換算差額等合計	392,741	286,105
純資産合計	14,611,244	15,883,589
負債純資産合計	30,406,389	31,500,225

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 40,794,110	1 44,865,101
売上原価	1 33,920,847	1 37,237,168
売上総利益	6,873,262	7,627,932
販売費及び一般管理費	1、2 4,779,565	1、2 4,995,805
営業利益	2,093,696	2,632,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 43,953	1 78,456
仕入割引	12,333	13,681
その他	1 64,695	1 29,425
営業外収益合計	120,983	121,563
営業外費用		
支払利息	1,705	1,137
その他	7,247	6,946
営業外費用合計	8,952	8,083
経常利益	2,205,726	2,745,607
特別利益		
移転補償金		125,000
特別利益合計		125,000
特別損失		
投資有価証券評価損		74,500
特別損失合計		74,500
税引前当期純利益	2,205,726	2,796,107
法人税、住民税及び事業税	653,511	913,826
法人税等調整額	16,460	35,004
法人税等合計	669,972	878,822
当期純利益	1,535,754	1,917,285

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	26,900	410,000	5,830,000	3,618,595	10,000,020
当期変動額						
剰余金の配当					367,069	367,069
当期純利益					1,535,754	1,535,754
買換資産圧縮積立金の取崩		1,210			1,210	
配当平均積立金の積立			30,000		30,000	
別途積立金の積立				300,000	300,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		1,210	30,000	300,000	839,896	1,168,685
当期末残高	114,525	25,689	440,000	6,130,000	4,458,491	11,168,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,152	13,049,817	172,811	172,811	13,222,629
当期変動額					
剰余金の配当		367,069			367,069
当期純利益		1,535,754			1,535,754
買換資産圧縮積立金の取崩					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			219,929	219,929	219,929
当期変動額合計		1,168,685	219,929	219,929	1,388,614
当期末残高	51,152	14,218,502	392,741	392,741	14,611,244

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	25,689	440,000	6,130,000	4,458,491	11,168,705
当期変動額						
剰余金の配当					537,945	537,945
当期純利益					1,917,285	1,917,285
買換資産圧縮積立金の取崩		1,146			1,146	
配当平均積立金の積立						
別途積立金の積立				300,000	300,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		1,146		300,000	1,080,485	1,379,339
当期末残高	114,525	24,542	440,000	6,430,000	5,538,977	12,548,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,152	14,218,502	392,741	392,741	14,611,244
当期変動額					
剰余金の配当		537,945			537,945
当期純利益		1,917,285			1,917,285
買換資産圧縮積立金の取崩					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	358	358			358
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			106,636	106,636	106,636
当期変動額合計	358	1,378,980	106,636	106,636	1,272,344
当期末残高	51,511	15,597,483	286,105	286,105	15,883,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月

1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。当社の取扱い商品には、システム、物品、サービスといった複数の種類がありますが、これらの販売については、主に顧客により検収された時に収益を認識しております(検収基準)。また、一部の商品については、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております(出荷基準)。

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当ててことで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	78,134千円	39,435千円
短期金銭債務	83,832千円	66,220千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	79,476千円	千円
電子記録債権	71,262千円	千円
支払手形	425千円	千円
電子記録債務	718,319千円	千円

3 保証債務

関係会社への仕入債務等に対して債務保証を行っております。

前事業年度(2024年3月31日)

双葉テック株式会社	16,433千円
東武機器株式会社	45,757千円

当事業年度(2025年3月31日)

双葉テック株式会社	30,012千円
東武機器株式会社	48,512千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	195,905千円	131,823千円
仕入高	277,634千円	275,371千円
その他の営業取引高	1,201千円	392千円
営業取引以外の取引高	596千円	51,140千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度86%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度14%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	2,171,621千円	2,265,184千円
賞与引当金繰入額	574,000千円	665,000千円
役員賞与引当金繰入額	61,000千円	80,000千円
退職給付費用	85,867千円	21,612千円
福利厚生費	613,475千円	652,230千円
支払手数料	273,844千円	291,770千円
減価償却費	69,318千円	55,931千円
貸倒引当金繰入額	2千円	610千円

(有価証券関係)

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (単位：千円)
子会社株式	695,172
子会社出資金	153,363
計	848,535

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (単位：千円)
子会社株式	792,296
子会社出資金	153,363
計	945,659

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	175,644千円	203,490千円
未払事業税	24,643千円	34,931千円
退職給付引当金	102,471千円	81,235千円
退職給付信託有価証券	73,382千円	86,710千円
投資有価証券等評価損	124,148千円	151,267千円
関係会社出資金評価損	44,870千円	46,190千円
貸倒引当金	14,970千円	15,585千円
その他	85,719千円	90,779千円
繰延税金資産小計	645,850千円	710,190千円
評価性引当額	217,841千円	247,382千円
繰延税金資産合計	428,008千円	462,807千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	11,331千円	11,125千円
その他有価証券評価差額金	136,628千円	97,572千円
繰延税金負債合計	147,959千円	108,697千円
繰延税金資産の純額	280,049千円	354,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	1.6%	1.3%
評価性引当額の増減	0.0%	0.8%
税額控除	2.5%	1.2%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	31.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	379,375	77,798	985	25,344	430,843	1,082,605
	構築物	8,548			844	7,703	22,173
	機械及び装置	0			0	0	679
	工具、器具及び備品	16,347	16,876	72	8,931	24,220	123,031
	土地	790,020				790,020	
	リース資産						19,584
	計	1,194,291	94,675	1,057	35,121	1,252,787	1,248,075
無形固定資産	ソフトウェア	82,076	3,350		35,636	49,789	
	電話加入権	13,326				13,326	
	計	95,402	3,350		35,636	63,116	

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,923	2,434	1,823	49,534
賞与引当金	574,000	665,000	574,000	665,000
役員賞与引当金	61,000	80,000	61,000	80,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 無料</p>										
取扱場所											
株主名簿管理人											
買取手数料											
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページ(https://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。</p>										
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年3月31日現在における保有年数及び株数に応じて下記基準にてクオ・カードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>継続保有 3年未満</th><th>継続保有 3年以上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td><td>500円分</td><td>1,000円分</td></tr> <tr> <td>500株以上</td><td>1,000円分</td><td>2,000円分</td></tr> </tbody> </table> <p>「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。</p>		保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上	100株以上500株未満	500円分	1,000円分	500株以上	1,000円分	2,000円分
保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上									
100株以上500株未満	500円分	1,000円分									
500株以上	1,000円分	2,000円分									

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第77期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月27日
		至	2024年 3 月31日	近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月27日
		至	2024年 3 月31日	近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	(第78期中)	自	2024年 4 月 1 日	2024年11月12日
		至	2024年 9 月30日	近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく
臨時報告書

2024年 6 月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月24日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 戸 脇 美 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 立 野 睦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上計上の時期に関する期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結損益計算書において売上高47,136百万円を計上している。</p> <p>会社は計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、官公庁や民間企業に対して商品を販売している。官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期に偏重する傾向があり、第4四半期の売上高は14,867百万円と年間の売上高の約32%を占めている。</p> <p>一般に経営者は会社の業績目標達成に関する責任を負っているため、目標達成のプレッシャーが継続して存在しており、特に期末付近ではそのプレッシャーは強まると考えられる。そのため、期末付近で売上が先行計上されるリスクが推定される。</p> <p>また、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社の取扱い商品には、システム、物品、サービスといった複数の種類があり、売上計上のタイミングが異なる検収基準と出荷基準が存在する。</p> <p>これらの売上計上基準は各契約の条件に合わせて個別に適用され、その適否は画一的に判断できないため、売上計上の時期を誤るリスクがある。</p> <p>上記のとおり、会社の売上高は期末付近に偏重する中で、売上高が先行計上されるリスクが推定され、また、適用すべき売上計上基準につき個別に検討が必要な金額的重要性が高い取引も存在する。そのため、売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上計上の時期に関する期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 売上計上の期間帰属に関する内部統制の整備・運用状況の検討を実施した。</p> <p>(2)売上が適切な期間に計上されているか否かの検討 第4四半期の売上高について主に取引金額の観点から母集団分析を行った上で、監査上金額的重要性が高いと判断した取引について以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稟議書や契約書等から取引内容を理解し、適切な売上計上基準により売上が計上されているかの検討を実施した。 ・販売先からの検収書等との突合を実施し、適切な時期に売上が計上されているかの検討を実施した。 ・売上債権の回収状況を確認し、回収条件通りかの検討を実施した。 ・売上債権の回収期限が到来しているが未回収の取引及び回収期限が到来していない取引については、得意先に確認状を発送し、その回答を直接受領し、売上が適切な時期に計上されているかの検討を実施した。 <p>また、期末日後の売上取引については、監査サンプリングを実施し、販売先からの検収書等との突合を実施した。</p> <p>上記の売上取引に対応する仕入について、仕入先からの納品書等との突合を実施し、売上計上日までに商品が出荷、引き渡し、または検収されているかの検討を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、英和株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 戸 脇 美 紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 野 睦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上計上の時期に関する期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は当事業年度の損益計算書に売上高44,865百万円を計上している。 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上計上の時期に関する期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。	監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上計上の時期に関する期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。